

令和8年度 京都府立与謝の海支援学校 学校経営計画 (スクールマネジメントプラン) 計画段階

学校経営方針(中期経営目標)	令和7年度学校経営計画の成果と課題	本年度学校経営の重点目標 (短期目標)
<p>◇一人一人の教育的ニーズに応じた適切な教育課程づくりを進める。</p> <p>◇自立と社会参加する力を育てるために、基礎学力の充実に努めるとともに進路指導の充実を図り、希望進路の実現を目指す。</p> <p>◇安心・安全な学校環境の整備を行う。</p> <p>◇教育、医療、保健、労働、福祉等の関係機関、家庭及び地域社会と連携してセンター的機能を発揮し、地域における切れ目ない支援の充実を図る。</p> <p>◇専門性の向上に向けて研修を充実させ、指導内容や指導方法の工夫改善を行う。</p> <p>◇「与謝の海の教育」の発展・向上を図る。</p>	<p>○各分掌・学部が連携して行事運営や諸取組を進め、教務部長の業務見直しや関係機関・専門家等との連携による組織的対応と実践力向上を図った。一方、事象対応における情報共有、初動、記録、役割分担については、なお改善を進める必要がある。</p> <p>○ICT活用によるペーパーレス化や情報共有の推進、会議ルールの工夫等により業務の見直しや時間確保が進んだ。一方、業務の特定担当への集中解消に向けて、分掌再編等をさらに進める必要がある。</p> <p>○災害時や不審者対応訓練の実施により、対応の流れや役割分担の確認、マニュアル見直しなどが進んだ。想定外の拡大や日常的な備えの定着を図りより実効性のある安全体制を構築していく必要がある。</p> <p>○HP更新やSNS一部運用開始、保護者連絡用アプリの活用等により学校情報の発信と連絡の効率化が進んだ。一方、更新頻度の差や運用停滞、緊急連絡の迅速性等には課題が残った。伝わる発信と連絡ツールの整備を進める必要がある。</p> <p>○YOSAフェスティバル等新たな行事や取組の実施により、児童生徒が主体となる活動の充実と学びの発信が進んだ。一方、気候変動や社会情勢の変化等を踏まえつつ、12年間の連続性と卒業後を見通した教育課程の見直しをさらに進める必要がある。</p> <p>○個別の指導計画の活用について保護者との対話を通して指導や支援の充実が進んだ一方、記入様式に学部間の違いがあり、新様式の導入とともに整理を図る必要がある。</p> <p>○小・中・高・寄宿舎において校外との連携が進み、地域協働の視点を取り入れた授業づくりや取組が深まった。実践を持続可能な形で整理し、推進体制を工夫し改善へ確実につなげていく必要がある。</p> <p>○事業所説明会の継続実施等により、進路理解の促進が進んだ一方、各学部に応じた説明会の内容や方法、卒業後の生活や就労に関する情報発信の在り方については、さらなる改善を進める必要がある。</p> <p>○「学びプロジェクト」の発足により校内研修の整理や参加意識の向上が見られたが、学びを点在させず年間を通した体系として整理し、学校課題や専門性向上に対応するテーマを明確にした研修の充実をさらに図る必要がある。</p> <p>○高等学校における個別の指導計画作成への関わりやSSCとの連携による研修設定を通して地域の支援力向上が進んだ一方、圏域内の支援者同士のつながりを深めるため、対面型研修の充実など継続的な連携を工夫する必要がある。</p> <p>○学校運営協議会での意見交換や行事参観、授業参観等を通して地域協働学習への理解や保護者・地域住民とのつながりが深まった。交流の継続・拡充を基盤としながら、さらに地域社会との共創を計画的に推進していく必要がある。</p>	<p>【教育課程】 小学部から高等部までの12年間の学びのつながりと卒業後を見通し、一人一人の力と可能性を最大限に引き出し、社会の変化を踏まえた自立と社会参加に必要な力を育てる教育課程づくりを進める。</p> <p>【個別の指導計画】 的確な実態把握に基づく指導目標の設定と評価の充実を図り、個別の指導計画等を日常の授業づくりや学習・生活指導に生かすとともに、系統性のある指導と教育課程の改善につなげる。</p> <p>【地域協働】 地域との連携・協働による授業実践をさらに進め、地域住民や保護者等の参画による多様で持続可能な授業づくりを推進するとともに、交流にとどまらず、地域と共に学びをつくる教育課程の充実を図る。</p> <p>【進路指導】 本校が取り組んできた進路指導をさらに充実させ、一人一人の希望進路の実現を目指すとともに、キャリア教育の視点に立った系統的な指導を全学部で推進するとともに保護者への情報発信の充実を図る。</p> <p>【学校安全】 実効性のある校内の防災対策や安全・防災教育をさらに充実させるとともに、中長期的な視点に立った多様な災害や緊急時を想定した訓練を進め、安心・安全な教育環境の整備を図る。</p> <p>【地域支援】 管内の学校や関係機関との連携を一層密にし、センター的機能をさらに発揮するとともに、インクルーシブ教育の推進に向け乳幼児期から社会参加までの切れ目のない支援の充実と地域全体の指導力や支援力向上を図る。</p> <p>【研修】 多様な教育的ニーズに応じた確かな指導・支援やICT利活用による社会の変化に対応した授業づくりを進めるとともに、インクルーシブ教育に対応する教職員の専門性と力量の向上を図るため、各分掌の研修計画と外部専門家による研修等、体系的・計画的な研修計画を構築し実施する。</p> <p>【組織運営】 各分掌部長等を中心に、役割分担や連携体制を明確にしつつ、分掌及び会議の精選を進め、「余白」の時間を創出することで、効率的かつ持続可能な学校運営を推進するとともに、働きやすく、働きがいのある職場づくりを通して、児童生徒への質の高い教育の実現につなげる。</p> <p>【広報活動】 ホームページや保護者連絡ツール、SNS等を活用し、教育活動の目的や成果が保護者や地域に具体的かつタイムリーに伝わるよう発信を充実させるとともに、信頼と共感につながる「伝わる発信」を推進する。</p> <p>【業務改善】 ICT等の活用による業務の効率化をさらに進めるとともに、業務の平準化や校務分掌、業務内容の見直しを図り、働き方の多様化に対応しながら、持続可能で働きやすく、働きがいのある職場環境づくりを進める。</p> <p>【コンプライアンス】 人権意識やコンプライアンスに係る意識の向上を図るとともに、組織的な情報共有と確実な対応を徹底し、引き続き府民・保護者・地域から信頼される学校づくりに努める。</p>

評価領域		重点目標	具体的方策	評価	成果と課題
組織・運営	組織運営	<ul style="list-style-type: none"> 各分掌部長等を中心に、役割分担や連携体制を明確にしつつ、分掌及び会議の精選を進め、「余白」の時間を創出することで、効率的かつ持続可能な学校運営を推進するとともに、働きやすく、働きがいのある職場づくりを通して、児童生徒への質の高い教育の実現につなげる。 コンプライアンスに係る意識の向上を図るとともに、組織的な情報共有と確実な対応を徹底し、引き続き府民・保護者・地域から信頼される学校づくりに努める 	<ul style="list-style-type: none"> 各学部、分掌、寄宿舎等が相互に連携し、校内の情報共有と連絡調整を円滑に進める体制づくりを進める。 会議の持ち方や内容を見直し、授業づくりや学級の打合せを時間内に行えるよう、効率的、計画的に進められる運営をめざす。 役割分担や責任の所在を明確にし、事象等の対応において初動、情報共有、記録、役割分担等を整理し、組織的・迅速な対応の徹底を図る。 生徒指導部を中心に、全校の児童生徒がつながり合う取組の見直し、子どもの様子共有、全校代表者会や学校づくりの進め方の整理、実行委員会担当等の見直しを進める。 児童生徒のニーズに応じた支援の充実を図るとともに、ケース会議等を通して就修学の視点から必要な手立てを探る。 寄宿舎において、児童生徒の主体的な生活づくりや地域生活との接続を意識した実践を進め、寄宿舎教育の充実を図る。 教職員一人一人が高い人権意識と服務規律意識をもち、日々の教育活動にあたるよう、計画的な研修と啓発を行う。 保護者や地域からの信頼に応える丁寧な説明と誠実な対応を心がける。 		
	業務改善	<ul style="list-style-type: none"> ICT等の活用による業務の効率化をさらに進めるとともに、業務の平準化や見える化、校務分掌や業務内容の見直しを図り、働き方の多様化に対応しながら、持続可能で働きやすく、働きがいのある職場環境づくりを進める 	<ul style="list-style-type: none"> 会議運営やICTを活用した情報共有のあり方等を見直し、業務の効率化や平準化を図る。 年間業務の整理・可視化を進め、計画的・組織的に業務を進めることができる体制づくりを行う。 校務分掌や担当業務の内容を見直し、特定担当への業務集中を抑えながら、業務の平準化を進める。 年度をまたぐ引継ぎ資料の整理や児童生徒情報の共有方法の工夫を進め、継続的に実践や業務がつながるようにする。 各学部における情報共有の仕組みや会議ルールの工夫を進め、授業づくりや児童生徒理解に向き合う時間の確保につなげる。 		
	学校安全	<ul style="list-style-type: none"> 実効性のある校内の防災対策や安全・防災教育をさらに充実させるとともに、多様な災害や緊急時を想定した訓練やマニュアルの見直しを進め、安心・安全な教育環境の整備を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 医療的ケアの必要な児童や食物アレルギーのある児童生徒、配慮を必要とする児童生徒等の対応について、校内において丁寧に情報共有するとともに対応について協議する。また、全教職員の専門性の向上に向けた研修を実施する。 AEDを含む心肺蘇生法や不審者対応訓練等の研修をさらに進め、全教職員の危機管理意識を高めるとともに適切な対応ができるようにする。 児童生徒の安心・安全な学校生活に向けて、状況に応じた感染症予防対策を講じたり、食に関する指導の校内基本確認事項の確認や見直しを図ったりする。 地域の災害リスクを踏まえ、重大災害時対応マニュアルや不審者対応マニュアルの見直しを進め、見直し内容を実際の運用に反映する。 児童生徒が考えて行動する避難訓練や、予告なし・複数想定による訓練、保護者等との協働による引き渡し訓練等を計画的に実施する。 ヒヤリハットや緊急時対応の振り返りを蓄積し、危機対応力の向上につながる研修を進める。 施設設備や校内環境の安全点検を進め、獣害対策も含めた安心・安全な教育環境の整備に努める。 		

	広報活動	<ul style="list-style-type: none"> ホームページや保護者連絡ツール、SNS等を活用し、教育活動の目的や成果が保護者や地域に具体的かつタイムリーに伝わるよう発信を充実させるとともに、信頼と共感につながる「伝わる発信」を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域・文化・広報企画部を中心に、学校だより、HP、SNS、作品展示等を通して、本校の教育活動や文化的取組を具体的に発信する。 行事や授業、地域協働学習、YOSAフェスティバル等について、教育活動の意義や児童生徒の学びの様子が伝わるよう、具体的な内容の発信を工夫する。 保護者連絡ツールについては、迅速性・確実性の観点から見直し、緊急時も含めた効果的な情報伝達を図る。 地域住民や保護者等が本校の教育を実感できる機会を大切にし、発信と参画を結び付けた広報を進める。 			
教育課程・学習指導	教育課程	<ul style="list-style-type: none"> 小学部から高等部までの12年間の学びのつながりと卒業後の生活を見直し、一人一人の能力や可能性を最大限に引き出しながら、社会の変化や児童生徒の実態の多様化を踏まえた教育課程の改善を進め、自立と社会参加に必要な力を育てる授業づくりと活動づくりの充実を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 教務部を中心に、行事や学習活動の目的や内容を確認・整理しながら、12年間の連続性と卒業後の生活を見通した教育課程の再編・精選を進める。 地域協働学習、図書室活用、文化的活動、障害者スポーツ等も含め、児童生徒が主体的に取り組み、一人一人のよさを発揮できる学習や活動の充実を図る。 一人一人の力を伸ばし、他者と関わりながら学びを深めるため、ICTを効果的に活用した授業改善を進める。 情報モラル、薬物乱用防止、交通安全、健康に関する指導等を実態に応じて実施する等、社会情勢の変化に応じた指導を行う。 指導略案、年間指導計画、単元計画表等の見直しや活用を進めるとともに、教科・教材管理の充実を図る。 教育課程検討会議を通して、教育課程改善と教職員研修の内容を関連付け、授業改善につながる取組を進める。 図書室のあり方を検討し、児童生徒が本に親しむ環境づくりを行う。 			
	個別の指導計画等	<ul style="list-style-type: none"> 的確な実態把握に基づく指導目標の設定と評価の充実を図り、個別の指導計画等を日常の授業づくりや学習・生活指導に生かすとともに、系統性のある指導と教育課程の改善につなげる。 	<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒一人一人の実態や保護者の願いを丁寧に把握し、指導目標や支援の方向性を明確にし、指導や支援を行う。 教務部を中心に、様式や運用手順、研修の在り方を整理し、記録や引継ぎ資料の整理も含めて、学部間でのつながりや継続性を意識した活用を進める。 個別の指導計画等を日々の授業づくりや学習・生活指導に結び付け、実践と評価の往還による改善を図る。 保護者、関係機関、担任団等との共通理解を図るとともに、発達検査等の結果も踏まえ、中長期的な視点をもった支援につなげる。 			
	授業研究	<ul style="list-style-type: none"> 研究部と教務部及び各分掌が連携・協働し合い自立活動を基盤とした実践研究を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 自立活動の視点を軸に、児童生徒一人一人の障害の状態や発達の段階、学習上・生活上の課題などの実態に応じた指導・支援のあり方を明確にし、実践の振り返りを通してアセスメントの質を高め、指導・支援の充実を図る 地域におけるインクルーシブ教育の推進を目指し、自立活動を基盤とした研究成果を校内において共有・蓄積し、専門性の向上を図る。 昨年度までの研究成果を生かし、キャリアステップ表や学習テーマ一覧表を引き続き活用し、地域協働学習をさらに発展させる。 			
	進路指導	<ul style="list-style-type: none"> 本校が継続して取り組んできた進路指導をさらに充実させ、一人一人の希望進路の実現を目指すとともに、キャリア教育の視点に立った系統的な指導を全学部で推進し、発達段階や実態に応じた進路支援と保護者への情報発信の充実を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 進路指導部と教務部が連携し、各学部の発達段階や実態に応じたキャリア発達を促す指導を進める。 福祉事業所、関係機関、専門校等に関する説明会について、対象別の工夫や体験的要素を取り入れるなど、内容や方法の改善を図る。 進路だよりや懇談等を通して、卒業後の生活や就労に関する情報発信を充実させるとともに、保護者との情報共有を丁寧に進める。 高等部を中心に進路に係る研修を実施し、進路指導の改善を進める。 			

	研修	<ul style="list-style-type: none"> 多様な教育的ニーズに応じた確かな指導・支援やICTの利活用による社会の変化に対応した授業づくりを進めるとともに、インクルーシブ教育に対応する教職員の専門性と力量の向上を図るため、各分掌の研修計画と外部専門家による研修を関連付けた体系的・計画的な研修計画を構築し、年間を通して実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 各分掌から提案される研修計画や課題意識を集約し、教育課程検討会議において年間を通じた研修体系として整理し、「よさ学びプログラム」を構築する。 外部専門家による研修と校内実践に基づく研修を組み合わせ、インクルーシブ教育に対応する教職員の専門性と力量の向上につなげる。 全校職員研修や定例研の在り方を見直し、授業づくり、自立活動、ICT活用、進路指導、危機管理、健康・安全等、学校課題に対応したテーマを明確にした研修を実施する。 各々が実施する研修内容や成果を共有し、教職員一人一人の学びが日々の授業や支援の改善につながるようコーディネートする。 教職員の経験年数やニーズ等も踏まえ、主体的に学び続けることができる研修の在り方を工夫する。 				
地域連携	地域支援	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関との連携を一層密にし、地域のセンター的機能をさらに発揮するとともに、乳幼児期から社会参加までの切れ目のない支援の充実と地域全体の支援力向上を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 巡回相談や研修支援、学校訪問等を通して、地域の支援ニーズに応じたセンター的機能の発揮に努める。 高等学校等への支援を継続するとともに、個別の指導計画の活用や支援の在り方について助言・連携を進める。 対面型の研修や交流機会を工夫し、圏域内の支援者同士がつながり、学び合う機会を充実させる。 				
	地域協働	<ul style="list-style-type: none"> 地域との連携・協働による授業実践をさらに進め、地域住民や保護者等の参画による多様で持続可能な授業づくりを推進するとともに、交流にとどまらず、地域とともに学びをつくる教育課程の充実を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 学校運営協議会の仕組みを活用するなどして、地域人材へのネットワークを広げ実践に生かす。 地域・文化・広報企画部を中心に、地域人材や関係機関、保護者等とのつながりを生かし、校内・校外の両面から地域協働の視点を取り入れた授業実践を進める。 学校運営協議会の場を活用し、地域とともにある学校づくりや地域協働学習の在り方について協議し、授業改善につなげる。 YOSAフェスティバル、作品展示、図書室活用等も含め、保護者や地域住民が参画できる行事や学習活動を計画的に位置付け、地域社会との共創を進める。 				

学校運営協議会委員による評価	
次年度に向けた改善の方向性	